

平成23年度  
地方公共団体定員管理研究会(第4回)資料

---

平成24年3月2日(金)  
総務省公務員部給与能率推進室

# 目 次

---

## 1-1 政令市の定員モデルについて

- ・ 定員モデル試算式（全部門） . . . . . 2
- ・ 定員モデル試算案（説明変数の候補選択） . . . . . 3

## 1-2 中核市の定員モデルについて

- ・ 定員モデル試算式（全部門） . . . . . 11
- ・ 定員モデル試算案（説明変数の候補選択） . . . . . 12

## 1-3 特例市の定員モデルについて

- ・ 定員モデル試算式（全部門） . . . . . 19
- ・ 定員モデル試算案（説明変数の候補選択） . . . . . 20

## 2 「職員数等の現状・分析シート」について

- ・ 職員数等の現状・分析シートの検討 . . . . . 27

# 1-1 政令市の定員モデルについて

## 【用語説明】

- ・ 多重共線性・・・説明変数の間に強い相関関係が存在する場合、回帰分析により得られる結果に悪い影響が出る  
ことがあり、これを多重共線性という。  
具体的な症状として、①同時に用いる説明変数の加除により回帰式の係数が大きく変化  
②決定係数が高い一方でt値が低く、有効な推定結果が得られない  
③通常考えられる符号と異なる結果が得られた などの症状が生じる。
- ・  $R^2$ ・・・各統計数値に対する算式の「当てはまり度合」を示す数値。「1」に近い程当てはまり度が高い。本資料にお  
いては、重回帰分析における当てはまり度合を示す「自由度調整済み決定係数」を単に「 $R^2$ 」と記載している。
- ・ t 値・・・計算により得られた係数が信頼できる数字かどうかを判断する値。「0」から離れている値を示すほど信頼  
性が高い。

## 【計算例(政令市:税務部門)】

$$Y = -38.0 + 0.3118 \times X_1 + 0.4097 \times X_2 + 0.003588 \times X_3$$

(試算職員数) (定数) (係数) (市民税納税義務者数) (係数) (固定資産税納税義務者数) (係数) (事業所数)

# 政令市の定員モデル試算式(全部門)

部門	試算式	指標			単位	
		説明変数		出典		
議会・総務	Y=239.1					
	+0.4556	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	第3次産業就業者数	2005年 国勢調査	千人
	+0.3963	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	昼間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.01949	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	人口の社会増	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.007549	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	外国人登録人口	2009年 登録外国人統計	人
税務	Y=-38.0					
	+0.3118	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	千人
	+0.4097	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	千人
	+0.003588	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	事業所数	平成18年 事業所・企業統計要覧	事業所
民生	Y=-111.4					
	+0.01308	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	0～4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.006016	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+12.5803	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	公立保育所数	平成22年4月1日 大都市比較統計年表 (相模原市:平成22年4月1日 健康福祉局こども育成部保育課公表数値)	箇所
	+12.5684	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	身体障がい者更生援護施設数	平成20年10月1日 社会福祉施設等調査	施設
衛生	Y=10.5					
	+0.2535	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	昼間人口	2005年 国勢調査	千人
	+0.07393	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	飲食店数	平成18年 事業所・企業統計調査	店
	+0.01026	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	直営し尿収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	kℓ
	+0.002235	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	直営ごみ収集量	平成21年 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 環境経済局資源循環部廃棄物政策課公表数値)	t
商工・労働	Y=15.3					
	+0.003018	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	信用保証件数	平成21年度 大都市比較統計年表 (相模原市:平成21年度 神奈川県信用保証協会公表数値)	件
	+0.0005301	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	商工費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調 (相模原市:平成21年度 企画市民局財務部財務課公表数値)	千円
	+0.0000002298	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	製造品出荷額等	平成21年 工業統計調査	万円
農林水産	Y=22.0					
	+0.001892	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	耕地面積	2005 農林業センサス	ha
	+0.008031	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	農地の転用面積	平成21年 農地の移動と転用	a
	+0.00003592	X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	農業基盤整備関係事業費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.000005409	X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=-42.5					
	+0.00009371	X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度～21年度平均)	千円
	+0.0008181	X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	昼間人口	2005年 国勢調査	人

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

# 政令市の定員モデル試算案(議会・総務)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	戸籍関連業務や窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
C	第1次産業就業者数	産業区分ごとの予算編成や政策決定数、長期計画策定作業等に影響を与えると考えられることから採用した。
D	第2次産業就業者数	
E	第3次産業就業者数	
F	昼間人口	住基人口以上に行政サービスが求められるという観点から政令市に限り採用した。
G	人口の社会増	人口増減による職員配置への影響の面から分析するため採用した。
H	人口の自然増	
I	外国人登録人口	住民基本台帳との統合を控え、住民基本台帳人口と同じ観点から採用した。
J	総面積	支所の設置や業務効率、職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
K	可住地面積	
L	標準財政規模	財政規模の大小は、支出件数や議会承認件数に関連すると考えられることから採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 第1次産業就業者数	0.967	0.91
D 第2次産業就業者数		0.09
E 第3次産業就業者数		1.06
F 昼間人口		1.13
G 人口の社会増		1.23
H 人口の自然増		-1.44
I 外国人登録人口		0.81
J 総面積		-1.62
K 可住地面積		-0.56

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
E 第3次産業就業者数	0.969	1.39
F 昼間人口		2.30
G 人口の社会増		1.55
I 外国人登録人口		2.75

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。  
 ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。  
 ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 政令市の定員モデル試算案(税務)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	市民税等に関連する指標なので採用した。
B	市民税納税義務者数	業務量に直接関係するので採用した。
C	固定資産税納税義務者数	
D	住民基本台帳世帯数	市民税や固定資産税等複数の税目と関連する指標なので採用した。
E	事業所数	事業所税等に関連する指標なので採用した。
F	総面積	課税や徴税の効率等に関連する指標なので採用した。
G	可住地面積	課税や徴税の効率等に関連する指標なので採用した。
H	軽自動車数	業務量に直接関係するので採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
B 市民税納税義務者数	0.947	1.67
C 固定資産税納税義務者数		1.95
E 事業所数		5.34
F 総面積		-0.18
G 可住地面積		-1.06
H 軽自動車数		-0.81



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
B 市民税納税義務者数	0.948	2.85
C 固定資産税納税義務者数		1.15
E 事業所数		6.11

① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。

② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。

※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 政令市の定員モデル試算案(民生)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	社会福祉全般に対する需要量に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	0～4歳の人口	子育て支援の行政需要量に関連すると考えられることから採用した。
D	生活保護費	生活保護受給者数や業務量に関連すると考えられることから採用した。
E	65歳以上の人口	高齢者福祉に対する需要量に関連すると考えられることから採用した。
F	保育所在所児数	職員配置等に直接関係するので採用した。
G	公立保育所数	
H	社会福祉施設等数	
I	身体障がい者更生援護施設数	
J	保育所入所待機児童数	児童福祉に対する需要量に関連すると考えられることから採用した。
K	総面積	業務効率や職員配置に影響を与える要素であるため採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 0～4歳の人口	0.949	1.94
D 生活保護費		3.45
F 保育所在所児数		-0.55
G 公立保育所数		5.55
H 社会福祉施設等数		0.46
I 身体障がい者更生援護施設数		1.44
J 保育所入所待機児童数		0.18
K 総面積		-0.98



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 0～4歳の人口	0.954	5.15
D 生活保護費		4.96
G 公立保育所数		6.21
I 身体障がい者更生援護施設数		1.09

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。
  - ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。
- ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 政令市の定員モデル試算案(衛生)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	ごみやし尿の排出量等に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	0~4歳の人口	乳幼児に対する保健衛生等の行政需要に関連すると考えられることから採用した。
D	65歳以上の人口	高齢者福祉における行政需要に関連すると考えられることから採用した。
E	第1次産業就業者数	水質汚濁や土壌汚染等の環境保全に対する行政需要に関連すると考えられることから採用した。
F	第2次産業就業者数	
G	第3次産業就業者数	
H	昼間人口	ごみやし尿の排出量や環境衛生に対する行政需要に関連すると考えられることから採用した。
I	飲食店数	
J	し尿収集量	職員配置等に直接関係すると考えられることから採用した。
K	ごみ収集量	
L	直営し尿収集量	委託している団体と直営の団体の状況をよりの確に反映させるために採用した。
M	直営ごみ収集量	
N	病院数	医事、薬事、病院に関する業務量に関連すると考えられることから採用した。
O	歯科診療所数	医事、薬事、診療所に関する業務量に関連すると考えられることから採用した。
P	保健所数	保健所の職員数に関連するので政令市に限り(中核市は1市1保健所)採用した。
Q	総面積	業務効率や職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
R	衛生費決算額	衛生活動における行政活動の量を示す指標として採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 0~4歳の人口	0.990	-0.22
E 第1次産業就業者数		-0.10
F 第2次産業就業者数		0.32
H 昼間人口		1.07
I 飲食店数		1.44
J し尿収集量		0.10
L 直営し尿収集量		5.21
M 直営ごみ収集量		1.36
N 病院数		-2.04
P 保健所数		-3.84
Q 総面積		-0.29
R 衛生費決算額		-1.18



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
H 昼間人口	0.964	1.12
I 飲食店数		3.83
L 直営し尿収集量		1.50
M 直営ごみ収集量		2.97

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。
- ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。
- ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。



# 政令市の定員モデル試算案(商工・労働)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	経済活動の量や労働政策等に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	第2次産業就業者数	
D	第3次産業就業者数	
E	昼間人口	経済活動の量や経済政策等に関連すると考えられることから採用した。
F	総面積	経済活動の範囲や行政効率等に関連すると考えられることから採用した。
G	事業所数	経済活動の量や労働政策等に関連すると考えられることから採用した。
H	中小企業数	経営支援や制度資金等の行政需要に関連すると考えられることから採用した。
I	小売業商店数	
J	信用保証件数	制度資金の需要に関連すると考えられることから採用した。
K	商工費決算額	企業誘致や制度資金等、商工部門の行政活動量を表す指標として採用した。
L	労働費決算額	雇用対策等、労働部門の行政活動量を表す指標として採用した。
M	製造品出荷額等	経済活動の量に関連すると考えられることから採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C	0.637	1.94
D		-0.21
E		-1.71
F		-0.98
G		2.08
H		-1.51
J		0.56
K		1.88
L		0.98
M		0.76



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
J	0.601	1.52
K		2.25
M		2.42

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。
  - ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。
- ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 政令市の定員モデル試算案(農林水産)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	様々な届出や許認可等に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	第1次産業就業者数	
D	総面積	行政効率に関連すると考えられることから採用した。
E	耕地面積	営農指導等の行政需要に関連すると考えられることから採用した。
F	農地の転用面積	
G	許可・届出に係る農地転用面積	業務量に直接関係するので採用した。
H	農業産出額	農業経済活動の量や行政需要に関連すると考えられることから採用した。
I	農業基盤整備関係事業費	圃場整備や農道整備等の行政活動量を表す指標として採用した。
J	農林水産施設災害復旧費	被災施設の復旧における行政活動量を表す指標として採用した。
K	農林水産関係普通建設事業費	農林水産施設全般における行政活動量を表す指標として採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数		R <sup>2</sup>	t値
A	住民基本台帳人口	0.709	-0.18
C	第1次産業就業者数		0.27
D	総面積		0.08
E	耕地面積		0.00
F	農地の転用面積		1.72
G	許可・届出に係る農地転用面積		-1.20
H	農業産出額		-0.29
I	農業基盤整備関係事業費		1.31
J	農林水産施設災害復旧費		-0.64
K	農林水産関係普通建設事業費		1.86



○最終組み合わせパターン

説明変数		R <sup>2</sup>	t値
E	耕地面積	0.797	2.02
F	農地の転用面積		3.45
I	農業基盤整備関係事業費		1.98
K	農林水産関係普通建設事業費		2.98

① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。

② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。

※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 政令市の定員モデル試算案(土木)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	総面積	維持管理を要する面積や施設と関連すると考えられることから採用した。
B	可住地面積	維持管理を要する面積や施設と関連すると考えられることから採用した。
C	市町村道実延長	道路管理の業務量に関連することから採用した。
D	土木関係普通建設事業費	公共土木施設の建設関係業務量に関連すると考えられることから採用した。
E	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設の災害復旧関連業務量に関連すると考えられることから採用した。
F	都市公園箇所数	公園の維持管理等の業務量に関連すると考えられることから採用した。
G	住民基本台帳人口	建築確認等の建設関連業務量に関連すると考えられることから採用した。
H	住民基本台帳世帯数	
I	昼間人口	道路整備や維持管理、建築確認等の業務量に関連すると考えられることから採用した。
J	着工新設住宅戸数	建築確認の業務量に関連するため採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
A 総面積	0.954	-0.68
B 可住地面積		-0.74
C 市町村道実延長		0.19
E 公共土木施設災害復旧費		0.43
F 都市公園箇所数		-0.11
G 住民基本台帳人口		-1.68
I 昼間人口		8.56
J 着工新設住宅戸数		-0.56



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
E 公共土木施設災害復旧費	0.918	0.30
I 昼間人口		13.90

① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。

② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。

※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

## 1-2 中核市の定員モデルについて

# 中核市の定員モデル試算式(全部門)

部門	試算式	指 標			単 位
		説 明 変 数		出 典	
議会・総務	Y=-20.1				
	+0.0006884 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 (総面積)-(湖沼面積+林野面積)	人
	+0.004013 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	可住地面積	・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha
	+0.000001060 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円
税務	Y=15.6				
	+0.0001971 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	市民税納税義務者数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	人
	+0.0004591 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	固定資産税納税義務者数	平成23年度 固定資産の価格等の概要調査 (市町村別データについて総務省自治税務局資産評価室より提供)	人
	+0.0002406 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	軽自動車数	平成22年度 市町村税課税状況等の調	台
民生	Y=-10.2				
	+0.000003748 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
	+0.002527 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.1036 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	保育所在所児数(市立)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	人
衛生	Y=29.1				
	+0.001854 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人
	+0.001750 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t
	+0.1108 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	病院数(一般診療所、歯科診療所含む)	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	箇所
	+0.000002846 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	衛生費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円
経済	Y=-14.5				
	+0.01738 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	小売業商店数	平成22年度 都市要覧(中核市市長会)	店
	+0.0008825 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	農業産出額(注)	2006年 生産農業所得統計	百万円
	+0.00002702 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
建設	Y=-62.1				
	+0.02036 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	市町村道実延長	2009年 道路統計年報	km
	+0.000003040 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	土木関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円
	+0.0006087 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

# 中核市の定員モデル試算案(議会・総務)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	戸籍関連業務や窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
C	第1次産業就業者数	産業区分ごとの予算編成や政策決定数、長期計画策定作業等に影響を与えると考えられることから採用した。
D	第2次産業就業者数	
E	第3次産業就業者数	
F	人口の社会増	人口増減による職員配置への影響の面から分析するため採用した。
G	人口の自然増	
H	外国人登録人口	住民基本台帳との統合を控え、住民基本台帳人口と同じ観点から採用した。
I	総面積	支所の設置や業務効率、職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
J	可住地面積	支所の設置や業務効率、職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
K	標準財政規模	財政規模の大小は、支出件数や議会承認件数に関連すると考えられることから採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数		R <sup>2</sup>	t値
A	住民基本台帳人口	0.692	2.24
C	第1次産業就業者数		0.04
D	第2次産業就業者数		-1.13
E	第3次産業就業者数		-1.33
F	人口の社会増		-0.41
G	人口の自然増		0.29
H	外国人登録人口		-0.12
I	総面積		-0.37
J	可住地面積		1.69
K	標準財政規模		1.36

○最終組み合わせパターン

説明変数		R <sup>2</sup>	t値
A	住民基本台帳人口	0.696	3.26
J	可住地面積		3.99
K	標準財政規模		0.99

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。  
 ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。  
 ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 中核市の定員モデル試算案(税務)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	市民税等に関連する指標なので採用した。
B	市民税納税義務者数	業務量に直接関係するので採用した。
C	固定資産税納税義務者数	
D	住民基本台帳世帯数	市民税や固定資産税等複数の税目と関連する指標なので採用した。
E	事業所数	事業所税等に関連する指標なので採用した。
F	総面積	課税や徴税の効率等に関連する指標なので採用した。
G	可住地面積	課税や徴税の効率等に関連する指標なので採用した。
H	軽自動車数	業務量に直接関係するので採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
B 市民税納税義務者数	0.630	-0.88
C 固定資産税納税義務者数		1.16
D 住民基本台帳世帯数		2.65
E 事業所数		0.59
F 総面積		-0.18
G 可住地面積		1.20
H 軽自動車数		0.42

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 市民税納税義務者数	0.580	1.60
D 固定資産税納税義務者数		1.60
G 軽自動車数		1.90

① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。(中核的業務は残す)

② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。

※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 中核市の定員モデル試算案(民生)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	社会福祉全般に対する需要量に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	0～4歳の人口	
D	生活保護費	
E	65歳以上の人口	
F	保育所在所児数	
G	市立保育所数	
H	社会福祉施設等数	
I	市営身体障がい者更生援護施設数	
J	保育所入所待機児童数	
K	総面積	
		職員配置等に直接関係するので採用した。
		児童福祉に対する需要量に関連すると考えられることから採用した。
		業務効率や職員配置に影響を与える要素であるため採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
B 住民基本台帳世帯数	0.769	1.26
C 0～4歳の人口		-1.14
D 生活保護費		-0.02
E 65歳以上の人口		0.44
F 保育所在所児数		3.13
G 市立保育所数		0.15
H 社会福祉施設等数		-1.61
I 市営身体障がい者更生援護施設数		0.17
J 保育所入所待機児童数		-0.12
K 総面積		0.13



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
D 生活保護費	0.770	1.62
E 65歳以上の人口		3.09
F 保育所在所児数		9.47

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。(中核的業務は残す)
  - ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。
- ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。



# 中核市の定員モデル試算案(衛生)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	ごみやし尿の排出量に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	0～4歳の人口	乳幼児に対する保健衛生の行政需要に関連すると考えられることから採用した。 高齢者福祉における行政需要に関連すると考えられることから採用した。
D	65歳以上の人口	
E	第1次産業就業者数	水質汚濁や土壌汚染等の環境保全に対する行政需要に関連すると考えられることから採用した。
F	第2次産業就業者数	
G	第3次産業就業者数	
H	飲食店数	食品衛生に対する需要量に関連すると考えられることから採用した。
I	し尿収分量	職員配置等に直接関係すると考えられることから採用した。
J	ごみ収分量	
K	直営し尿収分量	委託している団体と直営の団体の状況をよりの確に反映させるために採用した。
L	直営ごみ収分量	
M	病院数	医事、薬事、病院に関する業務量に関連すると考えられることから採用した。
N	歯科診療所数	医事、薬事、診療所に関する業務量に関連すると考えられることから採用した。
O	総面積	業務効率や職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
P	衛生費決算額	衛生活動における行政活動の量を示す指標として採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C	0.772	0.05
D		1.63
E		-0.11
F		-0.60
G		0.42
H		-0.10
I		-0.42
J		-0.43
K		0.70
L		4.52
M		1.06
N		-1.23
O		-1.39
P		1.27

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
D	0.779	1.97
L		5.46
M		1.10
P		1.03



- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。
  - ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。
- ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 中核市の定員モデル試算案(経済)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	経済活動の量や労働政策等に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	第2次産業就業者数	
D	第3次産業就業者数	
E	事業所数	経営支援等の行政需要に関連すると考えられることから採用した。
F	中小企業数	
G	小売業商店数	
H	商工費決算額	企業誘致や経営支援等、商工部門の行政活動量を表す指標として採用した。
I	労働費決算額	雇用対策等、労働部門の行政活動量を表す指標として使用した。
J	製造品年間出荷額等	経済活動の量に関連すると考えられることから採用した。
K	第1次産業就業者数	様々な届出や許認可等に関連すると考えられることから採用した。
L	総面積	行政効率に関連すると考えられることから採用した。
M	経営耕地面積	営農指導等の行政需要に関連すると考えられることから採用した。
N	農地の転用面積	
O	許可・届出に係る農地転用面積	業務量に直接関係するので採用した。
P	農業産出額	農業経済活動の量や行政需要量を表す指標として採用した。
Q	農業基盤整備関係事業費	農業基盤整備の行政活動量を表す行政活動量として採用した。
R	農林水産施設災害復旧費	被災施設の復旧における行政活動量を表す指標として採用した。
S	農林水産関係普通建設事業費	農林水産施設の建設全般における行政活動量を表す指標として採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
A 住民基本台帳人口	0.835	3.06
C 第2次産業就業者数		-2.56
D 第3次産業就業者数		-2.44
E 事業所数		0.923
F 中小企業数		0.03
G 小売業商店数		-0.13
H 商工費決算額		1.44
I 労働費決算額		0.89
J 製造品年間出荷額等		0.11
K 第1次産業就業者数		-1.25
L 総面積		2.09
M 経営耕地面積		0.12
N 農地の転用面積		-1.43
O 許可・届出に係る農地転用面積		0.67
P 農業産出額		1.81
Q 農業基盤整備関係事業費		0.88
R 農林水産施設災害復旧費	-0.22	
S 農林水産関係普通建設事業費	3.42	

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
G 小売業商店数	0.795	3.46
P 農業産出額		2.08
S 農林水産関係普通建設事業費		6.20

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。(中核的業務は残す)  
 ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。  
 ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 中核市の定員モデル試算案(土木)

《説明変数候補の選定理由》

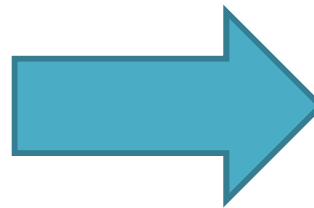
説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	総面積	維持管理を要する面積や施設と関連すると考えられることから採用した。
B	可住地面積	維持管理を要する面積や施設と関連すると考えられることから採用した。
C	市町村道実延長	道路管理の業務量に関連することから採用した。
D	土木関係普通建設事業費	公共土木施設の建設関係業務量に関連すると考えられることから採用した。
E	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設の災害復旧関連業務量に関連すると考えられることから採用した。
F	都市公園箇所数	公園の維持管理等の業務量に関連すると考えられることから採用した。
G	住民基本台帳人口	建築確認等の建設関連業務量に関連すると考えられることから採用した。
H	住民基本台帳世帯数	
I	着工新設住宅戸数	



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
A 総面積	0.685	-0.72
B 可住地面積		0.62
C 市町村道実延長		0.75
D 土木関係普通建設事業費		1.30
E 公共土木施設災害復旧費		1.09
F 都市公園箇所数		1.02
G 住民基本台帳人口		3.14
I 着工新設住宅戸数		0.39



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 市町村道実延長	0.705	2.38
D 土木関係普通建設事業費		2.13
G 住民基本台帳人口		5.54

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。
  - ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。
- ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

## 1-3 特例市の定員モデルについて

# 特例市の定員モデル試算式(全部門)

部門	試算式	指標			出典	単位
		説明変数				
議会・総務	Y=53.5					
	+0.003420 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha	
	+0.000003947 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	標準財政規模(注)	平成21年度 市町村決算カード	千円	
税務	Y=29.5					
	+0.0001135 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人	
	+0.002152 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	事業所数	2006年 事業所・企業統計調査	事業所	
	+0.0003502 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	可住地面積	(総面積)-(湖沼面積+林野面積) ・総面積、湖沼面積:平成21年 全国都道府県市区町村別面積調 ・林野面積:2000年 世界農林業センサス	ha	
民生	Y=-46.6					
	+0.01988 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	0~4歳の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人	
	+0.00001012 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	生活保護費(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円	
	+3.6009 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	社会福祉施設等数(公営)	平成21年 社会福祉施設等調査	施設	
衛生	Y=-81.6					
	+0.0009775 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	住民基本台帳世帯数	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	世帯	
	+0.001860 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	65歳以上の人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人	
	+0.005292 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人	
	+0.001531 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	直営ごみ収集量	平成21年度 一般廃棄物処理実態調査結果	t	
経済	Y=-5.5					
	+0.01137 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	小売店数	2006年 事業所・企業統計調査	店	
	+0.000002096 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	商工費決算額(注)	平成21年度 市町村別決算状況調	千円	
	+0.007646 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	第1次産業就業者数	2005年 国勢調査	人	
	+0.00001189 X <sub>4</sub>	X <sub>4</sub>	農林水産業関係普通建設事業費(注)	市町村別決算状況調	千円	
建設	Y=55.4					
	+0.00006379 X <sub>1</sub>	X <sub>1</sub>	公共土木施設災害復旧費(注)	市町村別決算状況調(平成19年度~21年度平均)	千円	
	+0.0004188 X <sub>2</sub>	X <sub>2</sub>	住民基本台帳人口	平成23年3月31日 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	人	
	+2.044 X <sub>3</sub>	X <sub>3</sub>	建築確認件数	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の状況について(平成22年12月~平成23年10月計)	件	

(注)は、数値的に把握困難な事業量等を捉えるための媒介変数として採用した。

# 特例市の定員モデル試算案(議会・総務)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	戸籍関連業務や窓口業務量等に直接関連すると考えられることから採用した。
C	第1次産業就業者数	産業区分ごとの予算編成や政策決定数、長期計画策定作業等に影響を与えると考えられることから採用した。
D	第2次産業就業者数	
E	第3次産業就業者数	
F	人口の社会増	人口増減による職員配置への影響の面から分析するため採用した。
G	人口の自然増	
H	外国人登録人口	住民基本台帳との統合を控え、住民基本台帳人口と同じ観点から採用した。
I	総面積	支所の設置や業務効率、職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
J	可住地面積	支所の設置や業務効率、職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
K	標準財政規模	財政規模の大小は、支出件数や議会承認件数に関連すると考えられることから採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
A 住民基本台帳人口	0.688	1.27
C 第1次産業就業者数		-1.21
D 第2次産業就業者数		-0.31
F 人口の社会増		-0.79
G 人口の自然増		-1.04
H 外国人登録人口		0.56
I 総面積		0.36
J 可住地面積		2.94
K 標準財政規模		0.62

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
J 可住地面積	0.706	5.21
K 標準財政規模		6.92

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。  
 ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。  
 ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 特例市の定員モデル試算案(税務)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	市民税等に関連する指標なので採用した。
B	市民税納税義務者数	業務量に直接関係するので採用した。
C	固定資産税納税義務者数	
D	住民基本台帳世帯数	市民税や固定資産税等複数の税目と関連する指標なので採用した。
E	事業所数	事業所税等に関連する指標なので採用した。
F	総面積	課税や徴税の効率等に関連する指標なので採用した。
G	可住地面積	課税や徴税の効率等に関連する指標なので採用した。
H	軽自動車数	業務量に直接関係するので採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
A 住民基本台帳人口	0.483	2.50
C 固定資産税納税義務者数		-1.17
E 事業所数		1.59
F 総面積		-0.20
G 可住地面積		0.67
H 軽自動車数		1.19

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
A 住民基本台帳人口	0.500	2.64
E 事業所数		2.31
G 可住地面積		1.36

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。  
 ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。  
 ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 特例市の定員モデル試算案(民生)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	社会福祉に対する需要量に関連すると考えられるので採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	0～4歳の人口	子育て支援の行政需要量に関連すると考えられるので採用した。
D	生活保護費	生活保護受給者数や業務量に関連すると考えられるので採用した。
E	65歳以上の人口	
F	保育所在所児数	職員配置等に直接関係するので採用した。
G	市立保育所数	
H	社会福祉施設等数	
I	市営身体障がい者更生援護施設数	
J	保育所入所待機児童数	児童福祉に対する需要量に関連すると考えられるので採用した。
K	総面積	業務効率や職員配置に影響を与える要素であるため採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
B 住民基本台帳世帯数	0.670	0.07
C 0～4歳の人口		1.26
D 生活保護費		1.08
E 65歳以上の人口		-0.40
F 保育所在所児数		-0.22
G 市立保育所数		-0.26
H 社会福祉施設等数		3.74
I 市営身体障がい者更生援護施設数		0.31
J 保育所入所待機児童数		-0.59
K 総面積		0.67



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 0～4歳の人口	0.720	3.56
D 生活保護費		1.95
H 社会福祉施設等数		5.81

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。
  - ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。
- ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。



# 特例市の定員モデル試算案(衛生)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	ごみやし尿の排出量に関連すると考えられることから採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	0～4歳の人口	乳幼児に対する保健衛生の行政需要に関連すると考えられることから採用した。
D	65歳以上の人口	
E	第1次産業就業者数	水質汚濁や土壌汚染等の環境保全に対する行政需要に関連すると考えられることから採用した。
F	第2次産業就業者数	
G	第3次産業就業者数	
H	し尿収分量	職員配置等に直接関係すると考えられることから採用した。
I	ごみ収分量	
J	直営し尿収分量	委託している団体と直営の団体の状況をよりの確に反映させるために採用した。
K	直営ごみ収分量	
L	総面積	業務効率や職員配置に影響を与える要素であるため採用した。
M	衛生費決算額	衛生活動における行政活動の量を示す指標として採用した。

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
B 住民基本台帳世帯数	0.773	2.39
C 0～4歳の人口		-0.35
D 65歳以上の人口		1.76
E 第1次産業就業者数		1.61
F 第2次産業就業者数		-1.76
H し尿収分量		0.72
I ごみ収分量		-1.73
J 直営し尿収分量		1.70
K 直営ごみ収分量		4.34
L 総面積		-0.50
M 衛生費決算額		-0.12

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
B 住民基本台帳世帯数	0.714	1.58
D 65歳以上の人口		1.43
E 第1次産業就業者数		1.26
K 直営ごみ収分量		3.88

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。  
 ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。  
 ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 特例市の定員モデル試算案(経済)

《説明変数候補の選定理由》

説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	住民基本台帳人口	経済活動の量や様々な許認可等に関連すると考えられるため採用した。
B	住民基本台帳世帯数	
C	第2次産業就業者数	
D	第3次産業就業者数	
E	事業所数	
F	中小企業数	経営支援等の行政需要に関連すると考えられるため採用した。
G	小売店数	
H	商工費決算額	企業誘致や経営支援等、商工部門の行政活動量を表す指標として採用した。
I	労働費決算額	
J	製造品出荷額等	経済活動の量に関連すると考えられるため採用した。
K	第1次産業就業者数	
L	総面積	行政効率に関連すると考えられることから採用した。
M	耕地面積	
N	農地の転用面積	営農指導等の行政需要に関連すると考えられるため採用した。
O	許可・届出に係る農地転用面積	
P	農業産出額	農業経済活動の量や行政需要量を表す指標として採用した。
Q	農業基盤整備関係事業費	
R	農林水産施設災害復旧費	被災施設の復旧における行政活動量を表す指標として採用した。
S	農林水産関係普通建設事業費	

多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
C 第2次産業就業者数	0.945	-0.55
D 第3次産業就業者数		0.07
E 事業所数		-1.29
F 中小企業数		0.90
G 小売店数		1.93
H 商工費決算額		2.74
I 労働費決算額		1.66
J 製造品出荷額等		-1.60
K 第1次産業就業者数		2.01
L 総面積		-1.29
M 耕地面積		-0.75
N 農地の転用面積		-0.26
P 農業産出額		0.47
Q 農業基盤整備関係事業費		-2.21
R 農林水産施設災害復旧費		0.51
S 農林水産関係普通建設事業費		3.28

○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
G 小売店数	0.932	3.03
H 商工費決算額		3.46
K 第1次産業就業者数		5.36
S 農林水産関係普通建設事業費		3.77

- ① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。  
 ② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。  
 ※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

# 特例市の定員モデル試算案(土木)

《説明変数候補の選定理由》

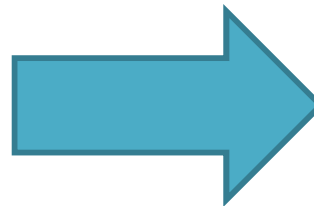
説明変数候補		説明変数として採用した理由
A	総面積	維持管理を要する面積や施設と関連すると考えられるため採用した。
B	可住地面積	維持管理を要する面積や施設と関連すると考えられるため採用した。
C	市町村道実延長	道路管理の業務量に関連することから採用した。
D	土木関係普通建設事業費	公共土木施設の建設関係業務量に関連すると考えられるため採用した。
E	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設の災害復旧関連業務量に関連すると考えられるため採用した。
F	都市公園箇所数	公園の維持管理等の業務量に関連すると考えられるため採用した。
G	住民基本台帳人口	都市計画等の業務量に関連すると考えられるため採用した。
H	住民基本台帳世帯数	
I	建築確認件数	建築確認の業務量に関連することから採用した。



多重共線性のある変数を削除

○当初組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
A 総面積	0.367	0.15
B 可住地面積		0.24
C 市町村道実延長		-0.72
D 土木関係普通建設事業費		-0.20
E 公共土木施設災害復旧費		0.89
F 都市公園箇所数		0.89
G 住民基本台帳人口		3.18
I 建築確認件数		1.53



○最終組み合わせパターン

説明変数	R <sup>2</sup>	t値
E 公共土木施設災害復旧費	0.424	1.94
G 住民基本台帳人口		4.95
I 建築確認件数		1.96

① t値が負となり、負の相関を示す変数は削除。

② t値が小さく、有意度の低い変数は削除。

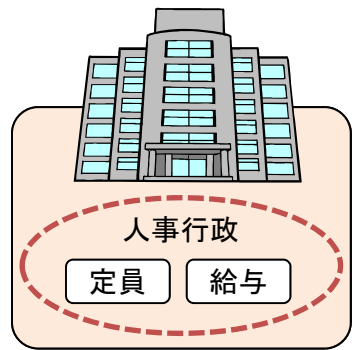
※①、②を繰り返し最良の組み合わせパターンを選択。

## 2 「職員数等の現状・分析シート」について

# 職員数等の現状・分析シートについて

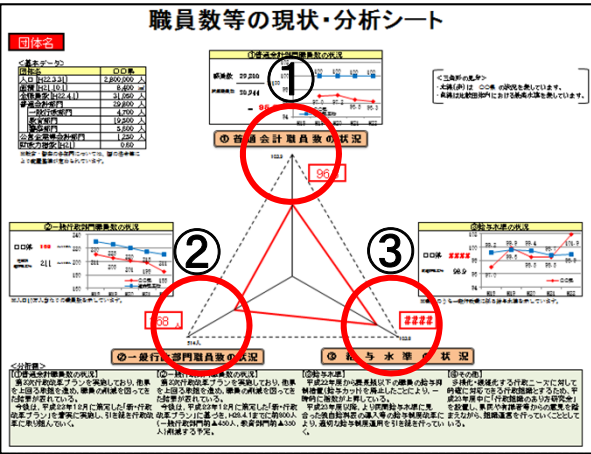
「職員数等の現状・分析シート」は、人事行政の透明性を高め、住民の一層の理解と納得を得ることを目的として、定員及び給与の状況を簡素な参考指標を用いて分かりやすく開示する方途の一つとして作成されたものです。

＜地方公共団体＞



HP等で公表  
→

＜定員・給与の状況＞



← 自由に閲覧

＜住民＞



- ① 普通会計職員数の状況

人口・面積を基にした試算職員数(定員回帰指標)と実際の職員数との比較
- ② 一般行政部門職員数の状況

類似団体の人口あたり平均職員数と実際の職員数との比較
- ③ 給与水準の状況

ラスパイレス指数による都道府県・指定都市平均との比較

# 職員数等の現状・分析シート

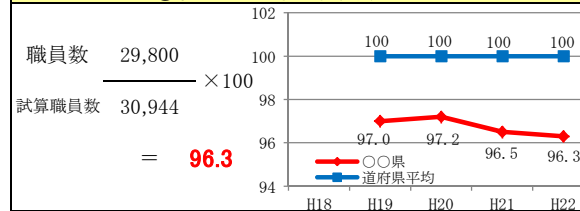
〇〇県

## <基本データ>

団体名	〇〇県
人口(H22.3.31)	2,800,000 人
面積(H21.10.1)	8,400 km <sup>2</sup>
全職員数(H22.4.1)	31,050 人
普通会計部門	29,800 人
一般行政部門	4,700 人
教育部門	19,500 人
警察部門	5,600 人
公営企業等会計部門	1,250 人
財政力指数(H21)	0.60

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

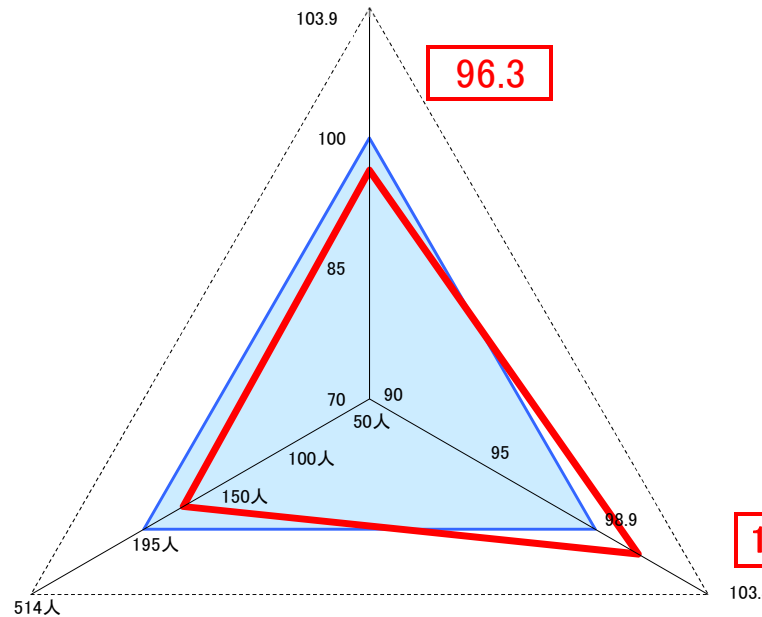
## ①普通会計部門職員数の状況



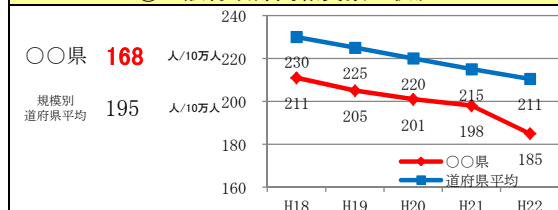
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 〇〇県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値を表しています。
- ・点線は比較団体内における最高水準を表しています。

## ①普通会計職員数の状況



## ②一般行政部門職員数の状況

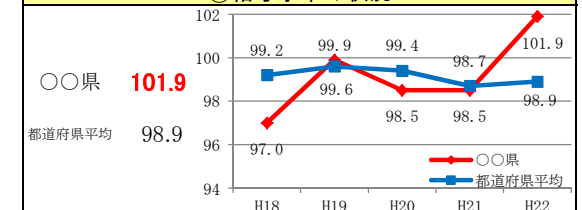


※人口10万人当たりの職員数を示しています。

**168** 人

## ②一般行政部門職員数の状況

## ③給与水準の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

**101.9**

## ③給与水準の状況

## <分析欄>

### 【①普通会計職員数の状況】

第3次行政改革プランを実施しており、他県を上回る取組を進め、職員の削減を図ってきた結果が表れている。

今後は、平成23年12月に策定した「新・行政改革プラン」を着実に実施し、引き続き行政改革に取り組んでいく。

### 【②一般行政部門職員数の状況】

第3次行政改革プランを実施しており、他県を上回る取組を進め、職員の削減を図ってきた結果が表れている。

今後は、平成23年12月に策定した「新・行政改革プラン」に基づき、H28.4.1までに約800人(一般行政部門約▲450人、教育部門約▲350人)削減する予定。

### 【③給与水準】

平成22年度から課長級以下の職員の給与抑制措置(給与カット)を廃止したことにより、一時的に指数が上昇している。

平成23年度以降、より民間給与水準に見合った独自給料表の導入等の給与制度改革により、適切な給与制度運用を引き続き行っていく。

### 【④その他】

多様化・複雑化する行政ニーズに対する的確に対応できる行政組織とするため、平成23年度中に「行政組織のあり方研究会」を設置し、県民や有識者等からの意見を踏まえながら、組織運営を行っていくこととしている。

# 職員数等の現状・分析シート

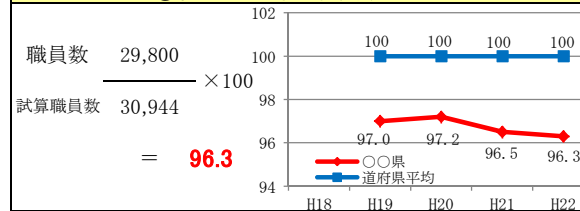
〇〇県

## <基本データ>

団体名	〇〇県
人口(H22.3.31)	2,800,000 人
面積(H21.10.1)	8,400 km <sup>2</sup>
全職員数(H22.4.1)	31,050 人
普通会計部門	29,800 人
一般行政部門	4,700 人
教育部門	19,500 人
警察部門	5,600 人
公営企業等会計部門	1,250 人
財政力指数(H21)	0.60

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

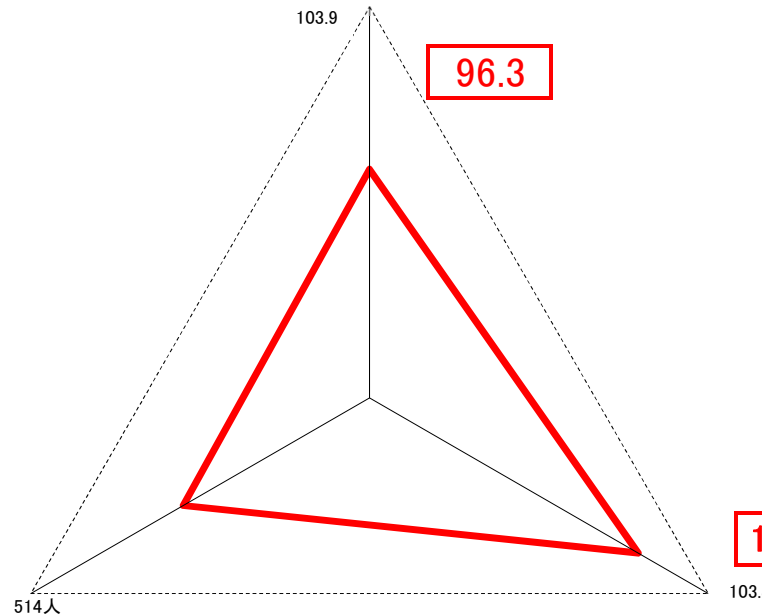
## ①普通会計部門職員数の状況



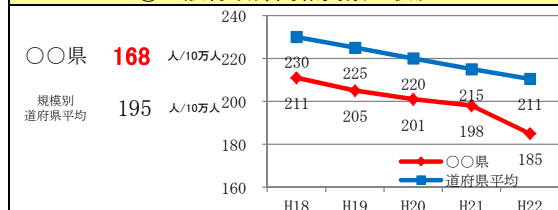
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 〇〇県 の状況を表しています。
- ・点線は比較団体内における最高水準を表しています。

## ① 普通会計職員数の状況



## ②一般行政部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

**168** 人

## ② 一般行政部門職員数の状況

### <分析欄>

#### 【①普通会計職員数の状況】

第3次行政改革プランを実施しており、他県を上回る取組を進め、職員の削減を図ってきた結果が表れている。

今後は、平成23年12月に策定した「新・行政改革プラン」を着実に実施し、引き続き行政改革に取り組んでいく。

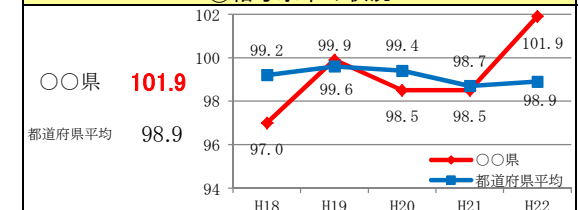
#### 【②一般行政部門職員数の状況】

第3次行政改革プランを実施しており、他県を上回る取組を進め、職員の削減を図ってきた結果が表れている。

今後は、平成23年12月に策定した「新・行政改革プラン」に基づき、H28.4.1までに約800人(一般行政部門約▲450人、教育部門約▲350人)削減する予定。

## ③ 給与水準の状況

## ③給与水準の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

**101.9**

#### 【③給与水準】

平成22年度から課長級以下の職員の給与抑制措置(給与カット)を廃止したことにより、一時的に指数が上昇している。

平成23年度以降、より民間給与水準に見合った独自給料表の導入等の給与制度改革により、適切な給与制度運用を引き続き行っていく。

#### 【④その他】

多様化・複雑化する行政ニーズに対する的確に対応できる行政組織とするため、平成23年度中に「行政組織のあり方研究会」を設置し、県民や有識者等からの意見を踏まえながら、組織運営を行っていくこととしている。

# 参考指標の概要について

- 簡素で分かりやすい参考指標 → 「定員回帰指標」「類似団体比較」
- 定員管理の取組をよりの確に把握 → 「普通会計」「一般行政部門」の両面で分析
- 給与を含めた人事管理全体の観点から分析 → 「ラスパイレス指数」を追加

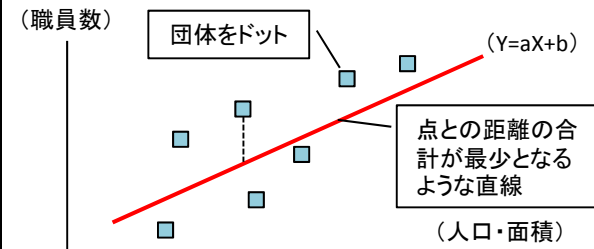
## 参考指標の説明

### ① 普通会計職員数の状況(定員回帰指標)

人口・面積と現状の職員数の相関関係を回帰分析という手法により分析し、導出した方程式による試算職員数と実際の職員数を比較したものです。

※この指標は分かりやすさを重視していることから、個々の団体ごとの地域特性や個別課題は考慮されていません。  
 ※東京都の人口規模は他団体に比べて非常に大きいため、計算過程から除外し「道府県平均」となっています。

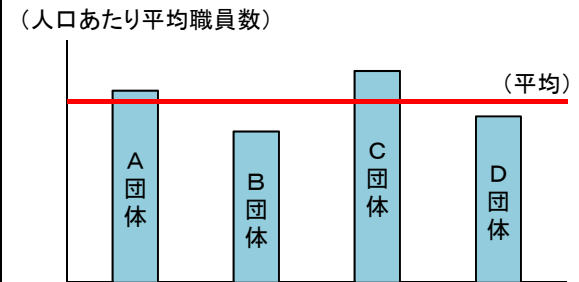
## イメージ図



### ② 一般行政部門職員の状況(類似団体比較)

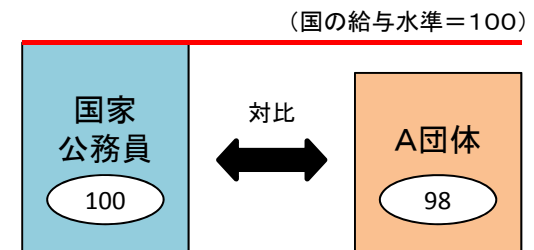
類似団体の人口あたり平均職員数(道府県は人口10万人、指定都市は人口1万人)と実際の職員数を比較したものです。なお、道府県については、人口規模に応じて3グループ(170万人、170~500万人、500万人以上)に分けて平均職員数を算出しています。

※この指標は分かりやすさを重視していることから、個々の団体ごとの地域特性や個別課題は考慮されていません。  
 ※東京都の人口規模は他団体に比べて非常に大きいため、計算過程から除外し「道府県平均」となっています。



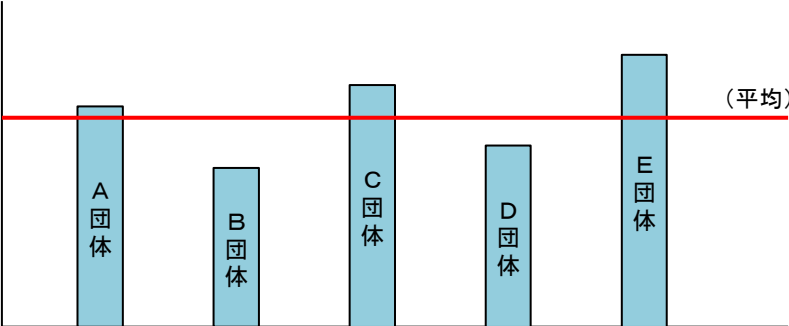
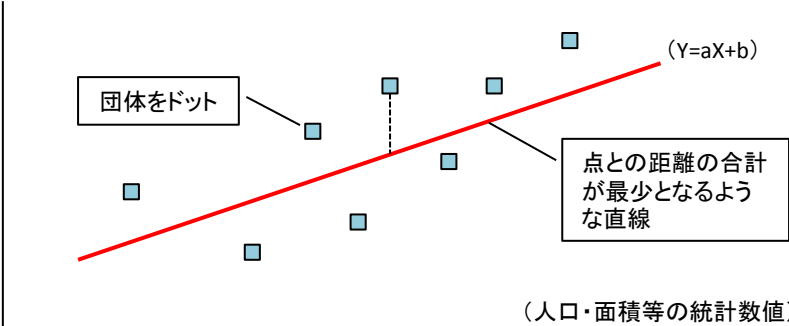
### ③ 給与水準の状況(ラスパイレス指数)

国家公務員の給与水準を100として、地方公務員の給与水準を対比したものです。具体的には、地方公共団体の一般行政職の給料額(本給)と、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給額(本給)を、学歴別、経験年数別に対比させて算出しています。なお、ラスパイレス方式という計算方法を用いていることから「ラスパイレス指数」と呼ばれています。





# 参考指標一覧

	<h2>平均値と比較する指標</h2>	<h2>試算値と比較する指標</h2>
<p>イメージ図</p>	<p>(人口あたり平均職員数)</p>  <p>(平均)</p>	<p>(職員数)</p>  <p>(人口・面積等の統計数値)</p>
<p>簡素</p>	<h3>類似団体比較(単純値)</h3> <p>対象部門   普通会計部門／<b>一般行政部門</b></p> <p>各部門の人口あたり平均職員数(道府県は人口10万人、指定都市は人口1万人)を算出するもので、各部門に実際に職員を配置していない団体も対象として平均値を算出します。</p>	<h3>定員回帰指標</h3> <p>対象部門   <b>普通会計部門</b>／一般行政部門</p> <p>「人口」、「面積」と現状の職員数の相関関係を回帰分析という手法により分析し、試算した職員数と実際の職員数を比較するものです。「人口」と「面積」のみで分析する点で「定員モデル」とは異なります。</p>
<p>詳細</p>	<h3>類似団体比較(修正値)</h3> <p>対象部門   普通会計部門／一般行政部門</p> <p>単純値の部門をさらに細分化した各部門の人口あたり平均職員数(道府県は人口10万人、指定都市は人口1万人)を算出するもので、各部門に実際に職員を配置している団体のみを対象にして平均値を算出します。</p>	<h3>定員モデル</h3> <p>対象部門   — / 一般行政部門</p> <p>「人口」、「面積」だけではなく、「事業所数」、「納税義務者数」、「ごみ収集量」のように、部門ごとに行政需要を表すと考えられる様々な統計数値と職員数の相関関係を回帰分析という手法により分析し、試算した職員数と実際の職員数を比較するものです。</p>

# シート中の主な用語について

## ○普通会計

一般会計と公営企業等会計を除いた特別会計をまとめた会計区分です。

普通会計には、国の法令等により配置基準が定められている「教育部門」や「警察部門」が大きな割合を占めているなど、地方公共団体における主体的な人員配置が一部制約されています。

## ○一般行政部門

議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門(教育、公安を除く各種行政委員会を含む。)の総称です。

一般行政には、国の法令等により配置基準が定められている福祉等が含まれていますが、普通会計に比べて、地方公共団体が地域の実情に応じた主体的な人員配置を行うことが可能となる部門です。

## ○公営企業等会計

地方公共団体の経営する公営企業(水道・交通・病院・下水等)、国民健康保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立学校附属病院事業に係る会計等の総称です。

地方公共団体により公営企業の有無等に差があることから、通常、団体間で定員を比較する際には、公営企業等会計は考慮しません。

## ○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財政力が強く、留保財源に余裕があるといえます。通常、財政力指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となります。

## 「職員数等の現状・分析シート」の名称について

### 【名称(案)】

- 職員数等の現状・分析補助シート
- 職員数等の分析補助シート
- 参考指標による職員数等の現状・分析シート
- 参考指標による職員数等の分析補助シート

## 「職員数等の現状・分析シート」の公表等について（案）

本年度の研究会において、道府県・指定都市における「職員数等の現状・分析シート」の様式を改良



＜平成24年3月末＞  
・「研究会報告書」を送付  
・「職員数等の現状・分析シート」の作成依頼

各道府県・指定都市において「職員数等の現状・分析シート」を作成



＜平成24年5月上旬＞  
各道府県・指定都市から「職員数等の現状・分析シート」を回収

＜平成24年5月中旬～＞

- 総務省ホームページ(研究会部分)において、全団体の「職員数等の現状・分析シート」を公表
- 各道府県、指定都市のホームページ等において「職員数等の現状・分析シート」を個別に公表

## 平成23年度地方公共団体定員管理研究会

[研究会等](#)

### 平成23年度地方公共団体定員管理研究会

- ◆ [開催要綱](#) 
- ◆ [構成員名簿](#) 
  - [第1回\(平成23年8月8日開催\)](#)
  - [第2回\(平成23年10月21日開催\)](#)
  - [第3回\(平成23年12月26日開催\)](#)

(以下、開催後順次追加)

自治行政局公務員部給与能率推進室  
担当:小橋課長補佐、鈴木係長  
電話:03-5253-5549  
FAX:03-5253-5553

[ページトップへ戻る](#)